

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況下においても、財政、人事、防災など市政運営の要となる重要な事務事業に着実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策本部を引き続き統括し、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛けるなど、あらゆる対策を講じた。

「行財政改革の推進」については、本市の厳しい財政状況の克服のため「行財政改革計画」を策定し、歳入歳出両面にわたり聖域を設けることなく、不断の見直しを行い、予算編成に反映させるなど、改革を強力に進めた。

「職員力・組織力の向上」については、「京都市職員力・組織力向上プラン 3rd ステージ」に基づき、創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するための研修の充実・強化や、モバイルワークの本格導入をはじめとした多様で柔軟な働き方を押し進めた。

「防災危機管理対策の充実」については、水害及び地震ハザードマップの多言語化を行うとともに、災害対策基本法の改正に合わせ、避難情報を発令する防災情報システムの改修を行った。また、まるごとまちごとハザードマップの設置を推進することにより、市民一人ひとりが適切な防災情報を得ることができる環境を整備した。

そのほか、新庁舎整備工事の推進など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
持続可能な行財政改革の推進	・財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の計画外の取崩しなどの特別の財政対策からの脱却の道筋を示すため、「行財政改革計画」を令和3年8月に策定 ・補助金、イベント、使用料及び手数料の局横断的な見直しや人件費の削減などを実施 ・公債償還基金からの借入金を187億円返済し、令和3年度決算での計画外の取崩しを前年度から69億円圧縮
ふるさと納税等の寄付金獲得の推進	・京都ならではの返礼品の充実や、首都圏等へのPR、リピーター獲得などの取組を実施 ・ふるさと納税は前年度比約3.5倍となる約62億円と過去最高額を確保

取組名	実 績
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約 27 億円の財源を確保 ・元新道小学校跡地について事業者と貸付契約を締結するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	・公共施設の今後のあり方について、事務事業評価委員会を開催し、第三者評価を実施 ・施設を適正に維持管理し、機能を効率的・効果的に発揮させるため、施設保有量の目標数値を定めた「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」を令和 4 年 3 月に策定
外郭団体改革の推進	・外郭団体総合調整会議を開催し、外部有識者 2 名を含む委員により、外郭団体である全 17 団体の経営状況の点検・評価（助言）を実施 ・外郭団体への人的関与を見直し、派遣職員を 7 名削減（54 人→47 人）
人員体制の適正化、人件費の削減	・事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数削減（令和 4 年度当初：208 人減） ・RPA 等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化や、自動シャットダウンシステムの導入及び定時退庁日の拡大等による「生産性の高い働き方」への更なる意識転換により、時間外勤務を令和元年度実績比で 21.4%縮減 ・職員の臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施
組織改革の推進	・厳しい財政状況を克服し、将来にわたって持続可能な行財政を確立するため、行財政局財政室に「行財政改革担当部長」を設置 ・多様な民間活力とも連携した企業への営業活動を通じ、市内企業の拠点拡大と市外企業の誘致を更に推進することで、担税力強化、ひいては京都経済の活性化を図るため、産業観光局に新たに「企業誘致推進室」を設置 ・京都芸大の移転を契機に「文化芸術都市・京都」の価値を高め、文化を基軸とした市政運営を一層推進するため、行財政局総務部総務課が所管する京都芸大に関する事務を文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課に移管
課税自主権の活用	・空き家や別荘、セカンドハウスなど居住者のない住宅の所有者に対して課税する「非居住住宅利活用促進税」の導入に係る条例案を令和 4 年 2 月市会に提案し、可決

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
全庁「きょうかん」実践運動の推進	・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修を実施

取組名	実 績
職員研修の充実・強化	・創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するために、「改革・創造を目指すリーダー研修」や他団体の公務員・民間企業との協働を体験する研修を実施
コンプライアンスの徹底	・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（61 箇所） ・地方自治法に定められた内部統制制度の運用を令和 2 年度から新たに開始し、令和 3 年度も引き続き適正な事務の執行に向けた取組を実施
多様で柔軟な働き方の推進	・テレワークの推進（在宅勤務環境の拡大・モバイルワークの本格導入） ・早出遅出勤務（時差出勤）の推進

（３）防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・災害対策基本法の改正（避難勧告と避難指示（緊急）の一本化等）に合わせ、ハザードマップに記載している避難情報等の情報を更新するとともに、外国籍の市内居住者等に、水災害や地震に対する危険性を周知し、迅速かつ円滑な避難行動に向けた啓発を行うことを目的にハザードマップの多言語化（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国・朝鮮語）を実施 ・同法改正に対応するために、避難情報を発令する防災情報システムの改修を実施 ・生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を推進 ・災害に備えて自分自身がとるべき行動をあらかじめ決めておく「マイ・タイムライン」について、作成手法を分かりやすく伝える解説動画を京都市防災ポータルサイトに掲載するなど作成支援の取組を推進 ・災害用備蓄物資を調達するとともに、各避難所等への分散備蓄を推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛け

（４）その他重点取組

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・引き続き、本庁舎建設工事を実施し、令和 3 年 8 月に本庁舎が完成 ・北庁舎の建設工事に着手

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	81,146	110,534	-	△ 29,388
使用料及び手数料	105,075	109,321	-	△ 4,246
国庫支出金	1,601,461	1,996,897	-	△ 395,436
府支出金	1,976,967	2,031,422	-	△ 54,455
財産収入	2,475,023	3,424,813	-	△ 949,790
寄附金	5,800,300	5,686,224	-	114,076
繰入金	24,665,961	10,033,184	-	14,632,777
諸収入	1,577,181	1,526,951	-	50,230
計	38,283,114	24,919,346	-	13,363,768

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	50,120,611	48,427,545	362,200	1,330,866
総務管理費	40,163,551	39,705,105	-	458,446
税務費	3,220,430	2,861,342	-	359,088
財産費	223,705	183,660	-	40,045
防災費	325,915	254,768	-	71,147
総務施設整備費	6,187,010	5,422,670	362,200	402,140
公債費	94,028,000	92,749,070	-	1,278,930
公債費	94,028,000	92,749,070	-	1,278,930
諸支出金	31,920,000	31,391,633	-	528,367
公営企業費	29,064,000	28,567,174	-	496,826
土地取得費	2,856,000	2,824,459	-	31,541
予備費	1,057,000	-	-	1,057,000
計	177,125,611	172,568,248	362,200	4,195,163

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	68,572,065	67,910,352	-	661,713

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	6,265,957	4,641,406	68,000	1,556,551
歳出	6,265,957	4,640,136	69,270	1,556,551

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	297,366,000	292,010,695	-	5,355,305
歳出	297,366,000	292,010,695	-	5,355,305

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	213,652,927 (32,044,749)	245,697,676	240,478,600	4,856,876 (362,200)
	特別会計合計	303,442,000 (189,957)	303,631,957	296,650,831	6,911,856 (69,270)
(1 行財政管理運営)		9,249,465 (1,340,382)	10,589,847	9,615,633	612,014 (362,200)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	2,025,384 (1,220,998)	3,246,382	3,135,901	110,481
	外部監査	26,984	26,984	26,917	67
	法規事務、訴訟経費	25,224	25,224	15,433	9,791
庁舎管理等	庁舎管理費	773,644	773,644	703,514	70,130
	新庁舎整備事業 本庁舎建設工事、北庁舎解体工事など	6,197,203 (83,284)	6,280,487	5,538,873	379,414 (362,200)
	公用車管理	7,105	7,105	6,937	168
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 など	129,017 (5,100)	134,117	94,888	39,229
	公共施設マネジメントの推進	2,578	2,578	1,806	772
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	62,326 (31,000)	93,326	91,365	1,961
(2 人事管理)		68,745,724 (245,367)	68,991,091	68,310,072	681,019
職員給与	報酬	2,259,547 (△ 95,270)	2,164,277	2,107,208	57,069
	給料	27,921,502 (92,812)	28,014,314	28,012,692	1,622
	職員手当（退職手当を除く）	21,315,865 (△ 320,617)	20,995,248	20,751,994	243,254
	退職手当	5,524,318 (502,099)	6,026,417	5,733,348	293,069
	職員共済組合費	10,678,281 (△ 63,294)	10,614,987	10,614,951	36
	共済費等	629,187 (127,636)	756,823	690,159	66,664
人事給与管理	人事・給与関係事務	143,201 (4,048)	147,249	140,050	7,199
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 I C T等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	101,548 (△ 4,000)	97,548	90,208	7,340

(行財政局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	千円 172,275 (1,954)	千円 174,229	千円 169,462	千円 4,767
(3 公共サービス 事業支援)		16,274	16,274	13,923	2,351
公共サービス事 業支援	華やぎ支援事業	15,396	15,396	13,425	1,971
	違法駐車等防止対策事業	878	878	498	380
(4 防災危機管理 体制)		325,915	325,915	254,767	71,148
防災危機管理対 策	地域防災計画の推進 豪雨災害における適切な避難行動を促す情報発 信の強化 防災情報システム・防災行政無線維持管理 など	268,883	268,883	205,656	63,227
	大規模災害用備蓄器材等整備	57,032	57,032	49,111	7,921
(5 税務事務)		3,316,984	3,316,984	2,927,608	389,376
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	382,269	382,269	361,883	20,386
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	257,179 (△ 5,042)	252,137	215,697	36,440
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 管理不全空き家に係る住宅用地特例の適用の適 正化 宿泊税関係事務 など	718,699 (5,042)	723,741	646,712	77,029
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 市税徴収業務における効率的な財産調査の試 行実施 収納システム運営など	376,837	376,837	326,970	49,867
	市税還付金等の還付払戻金	1,582,000	1,582,000	1,376,346	205,654
(6 公債費)		94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
公 債 費	市債償還のための元金、利子、事務費	94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
(7 繰出金その 他)		37,970,565 (30,459,000)	68,429,565	66,607,527	1,822,038
公営企業会計 繰出金	水道事業特別会計繰出金	2,359,000	2,359,000	2,348,176	10,824
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,304,000	19,304,000	19,012,616	291,384
	自動車運送事業特別会計繰出金	109,000 (429,000)	538,000	533,873	4,127
	高速鉄道事業特別会計繰出金	6,153,000 (710,000)	6,863,000	6,672,509	190,491

(行財政局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
土地取得特別 会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	千円 2,856,000	千円 2,856,000	千円 2,824,459	千円 31,541
基金積立金	基金積立金	6,189,565 (10,563,000)	16,752,565	16,515,894	236,671
	京都みらい夢基金				
	新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い 基金				
	市庁舎整備基金				
	公共施設等整備管理基金				
	災害救助基金				
	公債償還基金				
	財政調整基金				
	など				
公債償還基金 借入金の返済	公債償還基金借入金の返済	- (18,700,000)	18,700,000	18,700,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000 (57,000)	1,057,000	-	1,057,000
(8 土地取得特別 会計)		6,076,000 (189,957)	6,265,957	4,640,136	1,556,551 (69,270)
	土地先行取得費	705,247			
	公債費	3,803,515			
	一般会計繰出金	72,727			
	土地基金積立金	58,647			
	一般会計からの繰入金	2,856,000	2,856,000	2,824,459	31,541
(9 市公債特別 会計)		297,366,000	297,366,000	292,010,695	5,355,305
	公債費	229,742,723			
	公債償還基金積立金	44,566,972			
	公営企業会計繰出金	17,701,000			
	一般会計からの繰入金	94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	4,668	4,668	4,668	-
	(文化市民局)				
	芸術大学移転整備用地	4,668	4,668	4,668	-

[illegible]